

第6次エネルギー基本計画（案）への意見

1. **現状を「気候危機」ととらえ、市民と危機感を共有すべき。2030年目標は2010年比▲45%以上となる積極的目標とし、過度な便利さではなく気候危機に向かわない産業構造と市民の暮らし方をめざすべき。**

案に記載されている「気候変動問題は人類共通の喫緊の課題」は、その通りだと思います。それを市民と共有するために「気候変動問題」を「気候危機」と表現し、広く市民に啓発する広報・コミュニケーションを行うべきです。

2050年カーボンニュートラルを確実に実現するためには、2030年目標が2013年比▲46%では2010年比▲42%にすぎず、国連IPCCが求める▲45%に達しません。これまでも日本は世界の中では温室効果ガス削減が遅れています。より積極的な目標を掲げる必要があります。そのためには、過度な便利さの追求ではなく、気候危機に向かわない産業構造を模索し、市民にも暮らし方の見直しをよびかける必要があります。

2. **徹底した省エネの更なる追及を行う上で、食品ロスやプラスチックごみ削減施策も必要。省エネ推進は地域の消費者と事業者が連携し、地域社会の発展を応援する施策が必要。**

案に記載されている「徹底した省エネルギーの更なる追求」は、必要なことだと思います。日本のエネルギー消費効率は官民の努力で、「世界的にも最高水準」と書いてありますが、食品ロス削減やプラスチックごみ削減など、まだ見直すべきことがあります。

省エネを進めるにあたっては地域の消費者と地域の事業者が連携し、地域発展につながる施策を望みます。また、省エネを「心がけ」に依存するのではなく、トップレベルの技術が地域社会に普及できる経済的・技術的な行政の支援が必要です。

3. **再生可能エネルギー最優先の原則を貫き、2030年構成比36%~38%以上の、より積極的な目標に。優先的な送電や機器の設置・管理は市民と地域事業者の連携で地域活性化につながる施策を。**

案に記載されている「再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み」をぜひすすめるべきです。日本の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは現在の発電電力全体の最大2倍とも言われています。しかし日本は発電量に占める割合は世界的には決して高くありません。従って、2030年度目標は36%~38%を更に上回る積極的な目標とすべきです。

再生可能エネルギーが優先して送電できる施策、再生可能エネルギー機器の設置や管理にあたっては地域での市民と地域事業者の連携を重視して、地域活性化につながる施策が必要です。

4. **福島第一原発事故は一度原発事故が発生すると長期的な取り返しがつかない被害をもたらすことを示している。原発をベースロード電源と位置付けて依存を強めるのではなくゼロをめざすべき。**

案に記載されているように、福島第一原発の大事故は、今なお約2.2万人が避難指示の対象